



Harta Packaging (カンボジア)



王子特殊紙 滋賀工場



PAN PAC (ニュージーランド)

情熱 誠実 連帯

内なる充実、外への発展

決算・経営説明会資料

2011年11月9日(水)



OJI Papeis Especiais (ブラジル)

決算・経営説明会資料 目次



I 2011年度第2四半期決算の概要

1. 2011年度2Q累計 業界需要動向	1
2. 日経代販価格推移	2
3. 主要原燃料価格の推移	3
4. 2011年度2Q累計 連結業績概要	4
5. 事業セグメント別売上・営業利益	5
6. 主要製品品種別売上実績	6
7. 連結営業利益増減益内訳	7

II 経営目標

1. 環境認識と基本戦略	8
2. 経営目標	9
3. 事業経営管理体制の強化	10

III 事業構造転換施策

1. 生活産業資材群	
①概要	11
②FSC®認証製品	12
③王子チヨダコンテナー仙台工場の復興	13
④紙おむつ生産設備増強	14
⑤東南アジアにおけるパッケージング事業の拡大	15-16
⑥中国におけるパッケージング事業の強化	17
2. 印刷情報メディアカンパニー	
①概要	18
②南通プロジェクト	19

III 事業構造転換施策(続き)

3. 機能材カンパニー	
①概要	20
②フィルム分野の拡大	21
③イメージングメディア事業の世界展開	22-23
④機能材事業の海外展開拡大	24
4. 資源・環境ビジネス	
①概要	25
②国内森林・林業活性化	26
③資源ビジネスの拡大	27-28
5. グループ商事機能強化の推進	29
6. 海外事業のまとめ	30
7. まとめ	31

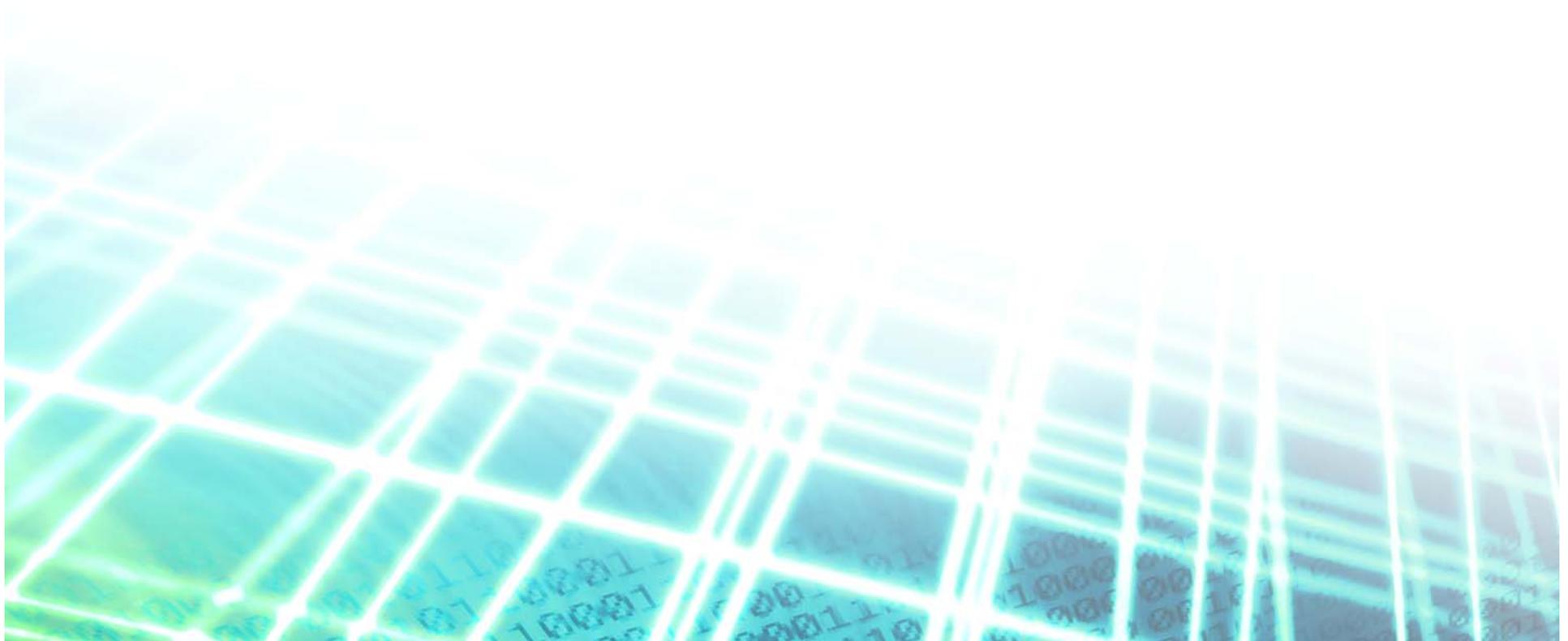
IV 収益計画

1. 投資戦略	32
2. 2011年度 連結業績予想	33
3. 連結営業利益増減益内訳	34
4. 中期利益見通し	35

〈参考資料〉

連結営業利益推移	36
連結有利子負債残高推移	37
連結設備投資・減価償却費推移	38
連結就業人員推移	39

I . 2011年度第2四半期決算の概要



I 2011年度第2四半期決算の概要

1. 2011年度2Q累計 業界需要動向



	国内出荷高		輸入紙(通関) ※1		合計	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
段ボール原紙	4,345	100.1%	55	86.6%	4,401	99.9%
紙器用板紙	841	103.3%	121	106.3%	961	103.6%
その他の板紙	322	99.7%	13	60.7%	335	97.2%
板紙計	5,508	100.6%	189	95.0%	5,697	100.4%
衛生用紙	857	97.3%	51	162.7% ※2	908	99.5%
包装用紙	417	98.5%	6	85.7%	422	98.3%
新聞用紙	1,558	95.2%	67	108.0%	1,625	95.7%
印刷・情報用紙	4,075	95.8%	791	128.5%	4,866	99.9%
雑種紙他	373	95.3%	12	112.7%	385	95.7%
紙計	7,280	96.0%	927	127.6%	8,206	98.7%
板紙・紙計	12,787	97.9%	1,116	120.6%	13,903	99.4%
段ボール加工品 ※3	6,631	100.6%				

(単位:千t)

(単位:百万㎡)

出典:「日本製紙連合会 紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会 段ボール生産量」

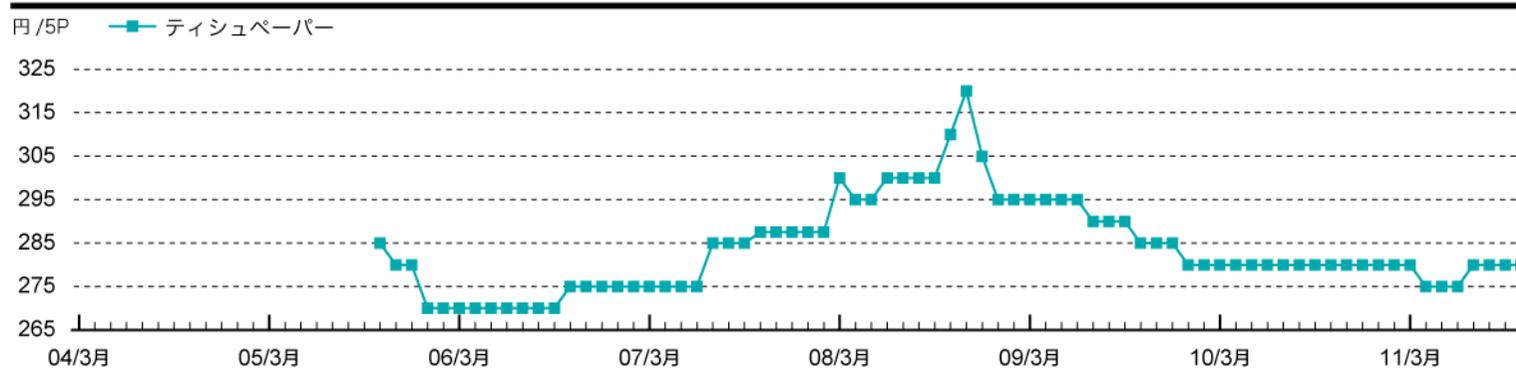
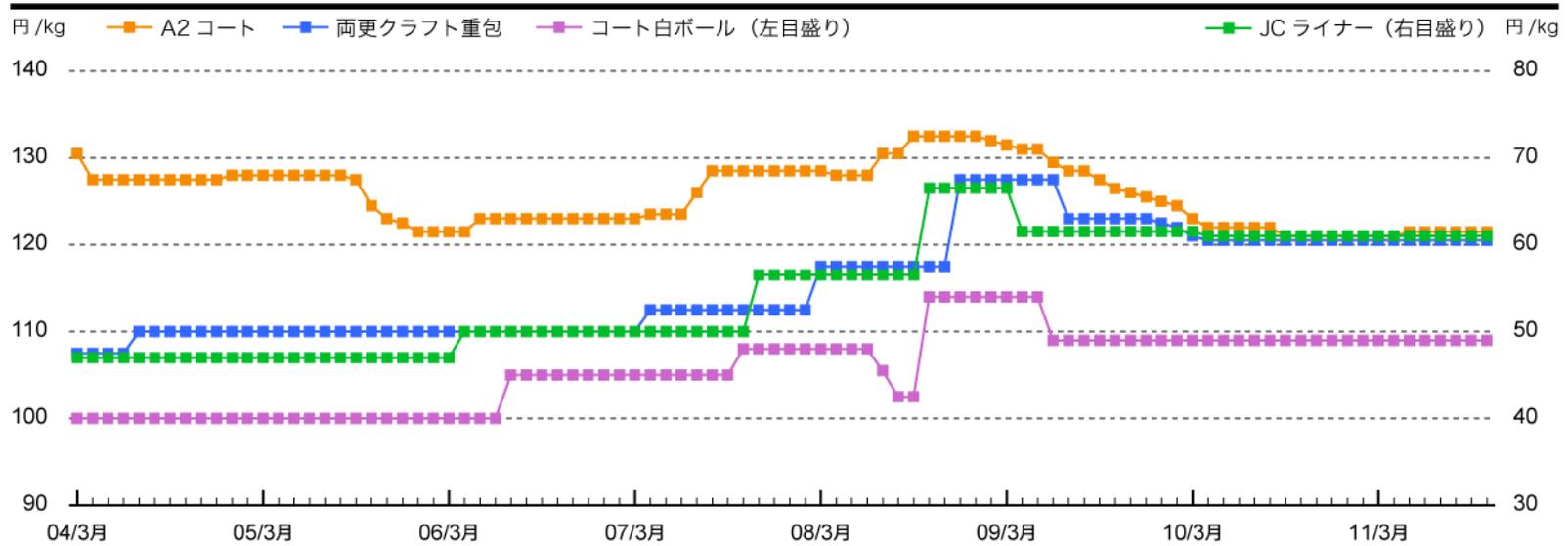
※ 1: 輸入紙(通関)の実績は2011年4月~2011年9月(速報)の実績

※ 2: 衛生用紙の輸入紙(通関)に二次製品(加工品)を含む

※ 3: 段ボール加工品の数量は生産量(貼合されたシートの総量)

I 2011年度第2四半期決算の概要

2. 日経代販価格推移



I 2011年度第2四半期決算の概要

3. 主要原燃料価格推移

出所: 日本経済新聞社



出所: 貿易統計



輸出価格: 関東商組輸出古紙の店頭渡し価格 国内価格: 東京都内及びその近郊の古紙問屋店頭渡し価格 (財)古紙再生促進センター調査

I 2011年度第2四半期決算の概要

4. 2011年度2Q累計 連結業績概要



(単位:億円)

	2010年度2Q累計	2011年度2Q累計	増減
売上高	5,717	6,114	397
営業利益	308	331	23
経常利益	275	235	▲ 40
当期純利益	133	120	▲ 13
減価償却費	391	368	▲ 23
為替レート(円/USドル)	89.0	79.8	▲ 9.2
連結範囲	連結子会社 99社 持分法適用関連会社 14社	連結子会社 127社 持分法適用関連会社 14社	+ 28社 ± 0社

連結子会社 +28社

UKB関連8社[マレーシア段ボール事業]の取得、旭洋紙パルプ(株)[紙パルプ商社]および子会社3社[化成品・特殊紙事業]の子会社化、王子製紙国際貿易(上海)[中国における商事機能・資源ビジネス]の設立、王子ペーパー・アジア[東南アジア事業拡大の拠点]の設立、Harta関連18社[マレーシア段ボール事業]の取得、王子パペイス・エスペシアイス[ブラジル感熱紙・ノーカーボン用紙事業]の取得 など

持分法適用関連会社 ± 0社

Harta関連1社の増加[Harta取得に伴い持分法適用]、旭洋紙パルプ(株)の減少[株式追加取得により連結子会社へ]

I 2011年度第2四半期決算の概要

5. 事業セグメント別売上・営業利益



(単位:億円)

	2010年度2Q累計		2011年度2Q累計		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
紙パルプ製品事業	2,828	231	2,706	200	▲ 122	▲ 31
紙加工製品事業	2,243	78	2,300	77	57	▲ 1
その他	646	21	1,108	58	462	37
調整額	—	▲ 22	—	▲ 4	—	18
連結合計	5,717	308	6,114	331	397	23

(注) 売上高は外部売上(セグメント間売上は含まない)を記載。

I 2011年度第2四半期決算の概要

6. 主要製品品種別売上実績



	2010年度2Q累計			2011年度2Q累計			増減			
	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	対前期比	販売単価	販売金額
	千t	円/kg	億円	千t	円/kg	億円	千t	%	円/kg	億円
板紙計	1,520	66.62	1,013	1,563	65.85	1,029	43	102.8%	▲0.77	17
家庭紙	106	203.83	217	103	209.20	215	▲4	96.5%	5.37	▲2
包装用紙	143	103.00	147	149	100.96	151	6	104.5%	▲2.04	4
一般洋紙	1,520	110.28	1,677	1,427	110.37	1,575	▲94	93.8%	0.09	▲102
特殊紙他	120	234.63	282	121	226.59	275	1	101.1%	▲8.04	▲7
紙計	1,890	122.90	2,323	1,800	123.06	2,215	▲90	95.3%	0.16	▲107
板紙・紙計	3,410	97.81	3,335	3,363	96.48	3,245	▲47	98.6%	▲1.33	▲90

(注) 連結グループ内生産会社の合算値であり、グループ内消費を含む。

段ボール加工品	1,073	1,045	▲28
---------	-------	-------	-----

(注) 外部売上高

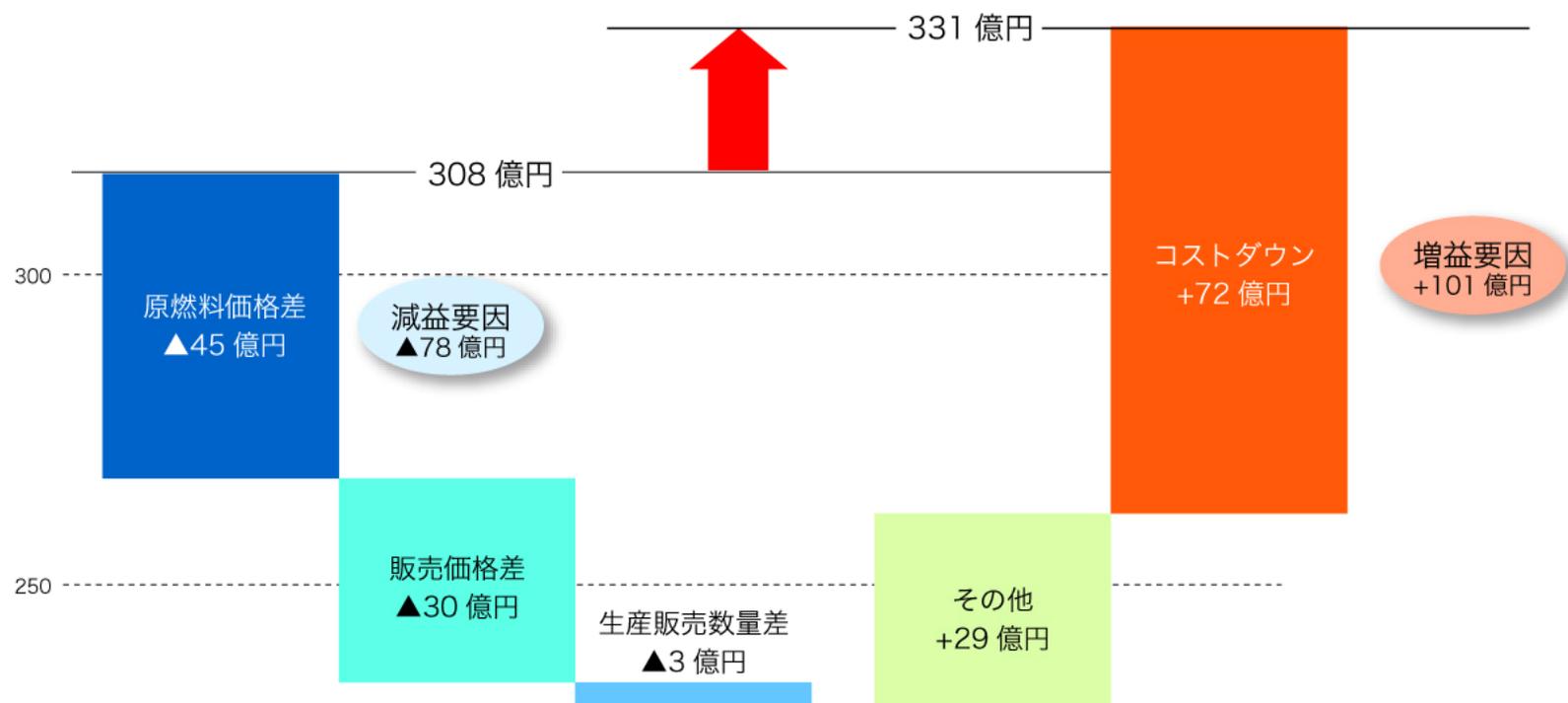
I 2011年度第2四半期決算の概要

7. 連結営業利益増減益内訳



(2010年度2Q累計 対 2011年度2Q累計)

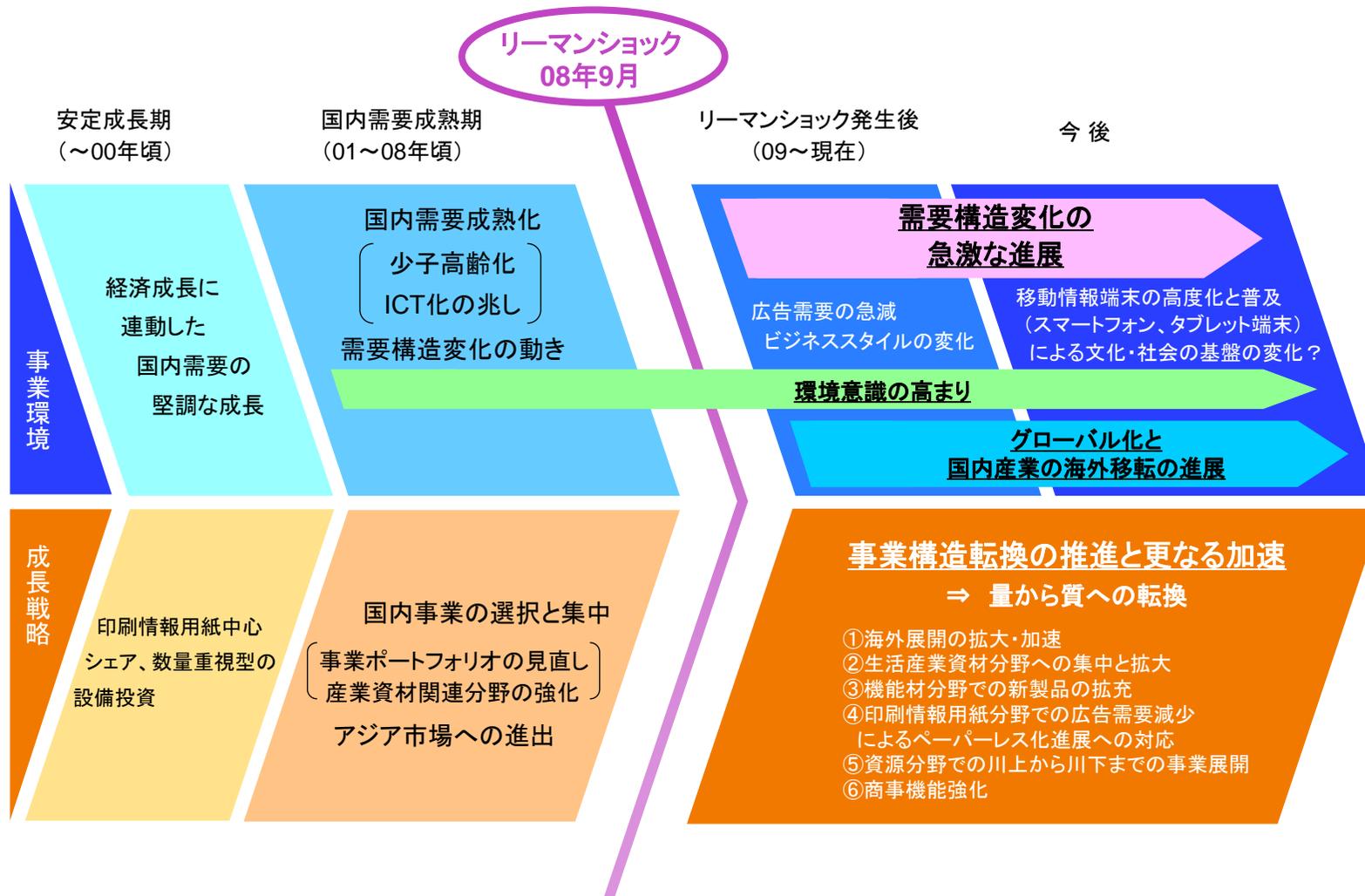
2010年度2Q累計 308億円 → 2011年度2Q累計 331億円(+23億円)



II. 経営目標



II 経営目標 1. 環境認識と基本戦略



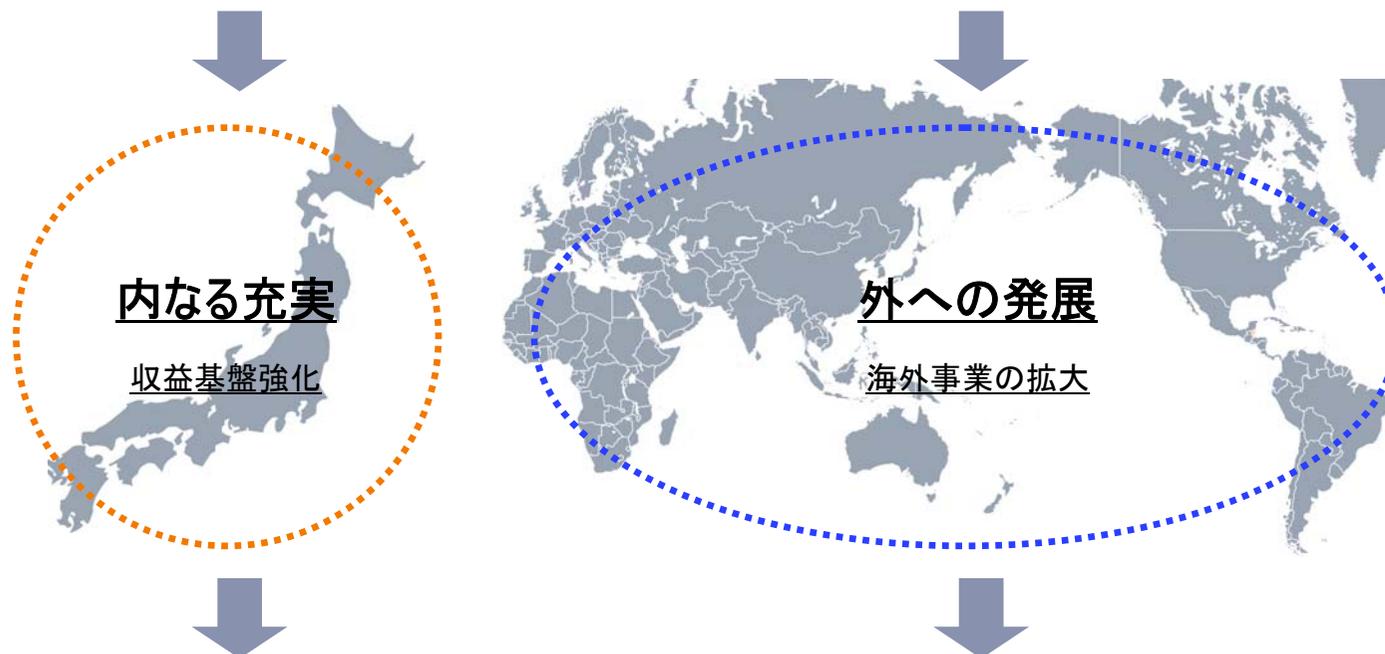
II 経営目標 2. 経営目標

基本戦略

変革による事業構造転換を完遂し、「内なる充実と外への発展」を図る

事業構造転換完遂のための6施策

- ・徹底したコストダウンによる国際競争力強化
- ・素材、加工一体型ビジネスの確立
- ・研究開発型ビジネスの形成による成長
- ・資源、環境ビジネスの推進
- ・海外ビジネスの拡大(海外売上高比率 目標25%)
- ・商事機能強化



経営目標

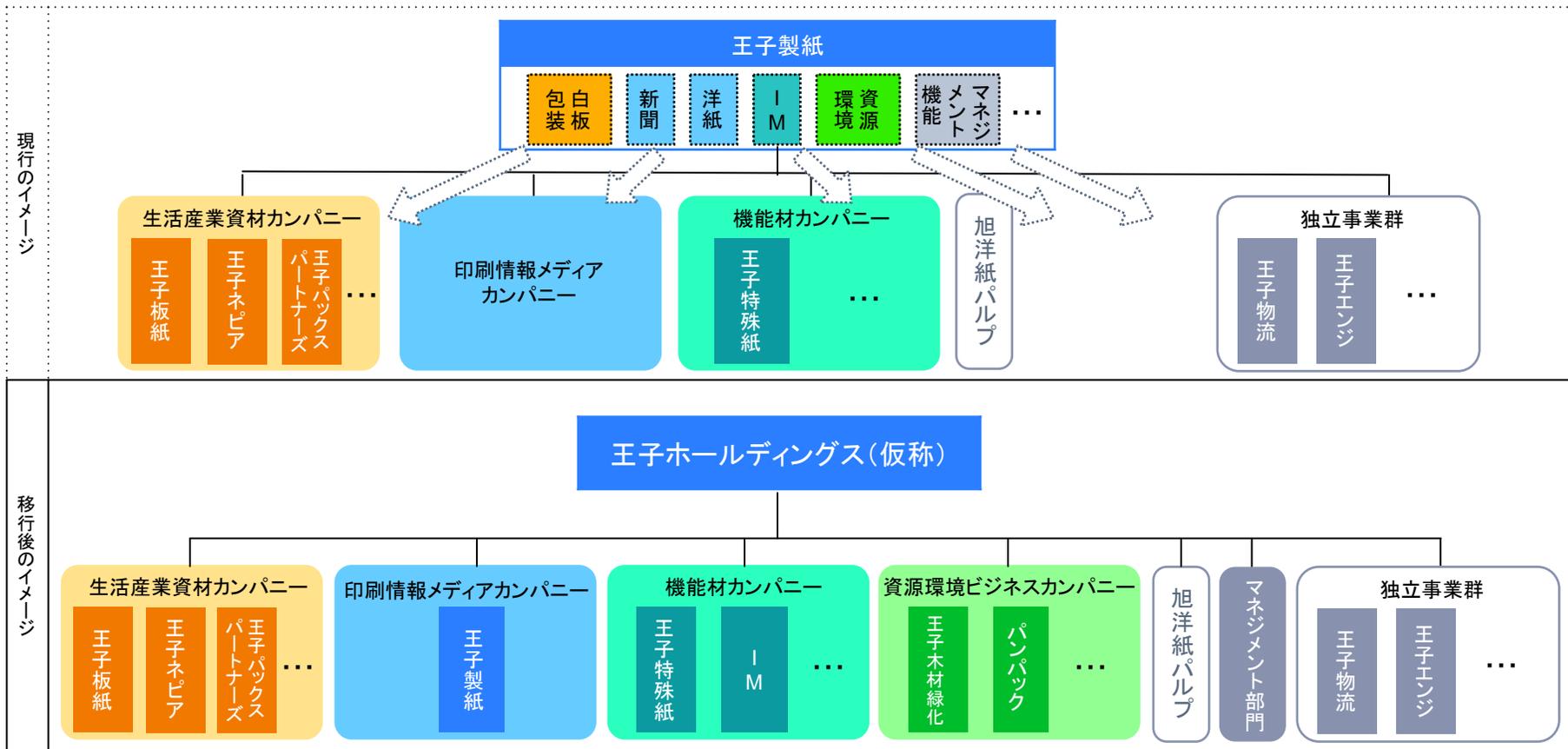
営業利益 1,000億円以上

純利益 500億円以上

II 経営目標 3. 事業経営管理体制の強化

純粋持株会社制への移行の目的

- ・ HDは全体経営戦略およびグループ経営力強化に専念
- ・ 各カンパニー・各事業会社は独自の事業力・経営力強化
(各カンパニー・各事業会社の経営責任の明確化、意思決定の迅速化)
- ・ 意識改革・事業経営感覚の醸成
- ・ M&Aの活用による事業構造転換の更なる加速



2012年10月1日移行(予定) 今後細部の検討を実施(中間持株会社の是非を含む)

Ⅲ. 事業構造轉換施策



Ⅲ 事業構造転換施策 1. 生活産業資材群(生活産業資材カンパニー+王子ペーパーアジア)



① 概要

生活産業資材群

国内事業構造転換

基本方針: 安定的な収益基盤の確立

- ・ 品質改善を継続的に実施
 - ▶ 王子板紙 中しん原紙塗工設備を順次導入 (岐阜(恵那)工場3号機を皮切りに順次導入予定)
 - ▶ 王子インターパック 様々な用途に活用できる耐水段ボールを開発・販売
 - ▶ 王子ネピア リニューアル (FSC認証製品の販売) (P.12参照)
- ・ 素材・加工一体型の営業を推進
 - ▶ 2010年4月 パッケージイノベーションセンターを設立し、包装総合提案に向けグループ営業力を強化
- ・ 東日本大震災により操業停止中の王子チヨダコンテナー仙台工場の復興(2012年2月再稼働予定) (P.13参照)
- ・ 大人用テープ型紙おむつ、子供用パンツ型紙おむつの生産設備を増強 (P.14参照)

海外事業推進

基本方針: 成長市場を取り込むべくパッケージング事業を中心に拡大

- ・ 東南アジアにおけるパッケージング事業の迅速な拡大 (P.15-16参照)
 - ▶ 2011年8月 Harta Packagingグループをグループ化
 - ▶ 2011年9月 ベトナム・ハノイ近郊に同国3番目となる段ボール新工場の建設を決定(2013年4月稼働予定)
- ・ 中国における包装事業を強化するため、王子製袋(青島)を設立(2012年6月稼働予定) (P.17参照)
- ・ 高級パッケージング分野、家庭紙分野の強化について調査・検討を実施

② FSC®認証製品

FSC認証製品による森林資源の保全を推進

FSC認証製品による森林資源保全の推進サイクル

FSC認証材の調達 → FSC認証製品の販売



森林資源保全の拡大 ← FSC認証の拡大 ← FSC認証製品の売上拡大



FSC認証紙採用のネピア製品

FSC認証制度とは

Forest Stewardship Council®(森林管理協議会)が森林とその加工・流通工程において適切な管理がなされていることを認証する制度
環境団体、林産業者、先住民団体、林産物認証機関等により1993年に設立された非営利の会員組織でありPEFC等と共に世界で最も広く認められた森林認証制度の一つです



③ 王子チヨダコンテナー仙台工場の復興 -東日本大震災からの復興-

- ・ 従業員の雇用確保
- ・ 宮城県内のユーザーの皆様との繋がり(操業開始以来50年)
- ・ 津波対策の実施(仙台港への防潮堤設置等)

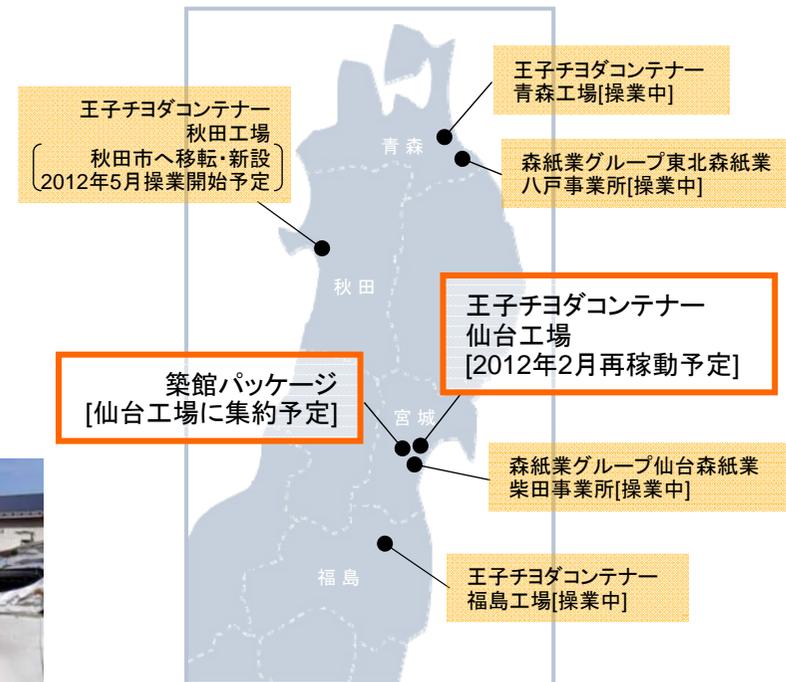
従業員の安全確保を前提に
活力ある地域の復興に向けて
多賀城市(現所在地)での復興を決定

復興計画概要

- ・ 工場建屋の復旧工事、段ボール製造設備(製函設備、印刷機等)の設置等を実施
- ・ 築館パッケージ(仙台市)を同工場に集約
- ・ 今回の震災経験を踏まえた
当社独自の防災諸対策の実施



被災直後の仙台工場



2012年2月再稼働を目指し
安全第一で復興を実施中

④ 紙おむつ生産設備増強

大人用テープ型紙おむつ需要



子供用パンツ型紙おむつ需要



11年～12年にかけてフル操業化
生産設備を増強し、需要増と市場動向に対応する体制強化が必要

大人用テープ 新工場建設 (福島市)

当社が「幅広テープ」で優位性を持つ
テープ型の拡販を目指す
(業務用テープ型シェア 20%⇒25%)

第1期工事 約10億円

稼動予定 2012年6月



福島工場 完成予想図

子供用パンツ リニューアル / 加工機改造・増設 (名古屋工場)

新商品開発体制を充実



生活産業資材カンパニーの中核会社として国内収益基盤を確立・強化



⑤ 東南アジアにおけるパッケージング事業の拡大 -迅速な拠点拡大-

直近の東南アジアパッケージング事業拠点拡大施策

- 2011年8月 Harta Packagingグループをグループ化(約70億円)
建設中を含めてパッケージング事業7拠点を新たに獲得
Harta Packagingグループ概要・・・紙・板紙(年産4.7万トン)、段ボール(年産2.5億㎡)、プラスチックバッグの製造販売
- 2011年9月 ベトナム・ハノイ近郊に同国3番目となる段ボール新工場の建設を決定
ベトナム新工場概要・・・段ボール事業42百万㎡/年 オフセット印刷事業13百万㎡/年
総投資額 約23億円 2013年4月 営業開始予定
- 2010年4月以降で13拠点を獲得し合計16拠点へと迅速に拡大
マレーシアにおいて段原紙、段ボール共にシェア30%を獲得

東南アジアパッケージング事業拠点数の推移

年月	内容	国・地域	パッケージング事業拠点数	累計パッケージング事業拠点数
2010年4月	GSPP	マレーシア	2	5
2011年2月	United Kotak	マレーシア	1	6
2011年3月	S.Pack & Print	タイ	2	8
2011年8月	Harta Packaging	マレーシア カンボジア	7	15
2013年4月 (予定)	ベトナム新工場	ベトナム	1	16



[Harta Packaging]



OJI PAPER

⑤ 東南アジアにおけるパッケージング事業の拡大 -今後の展望-

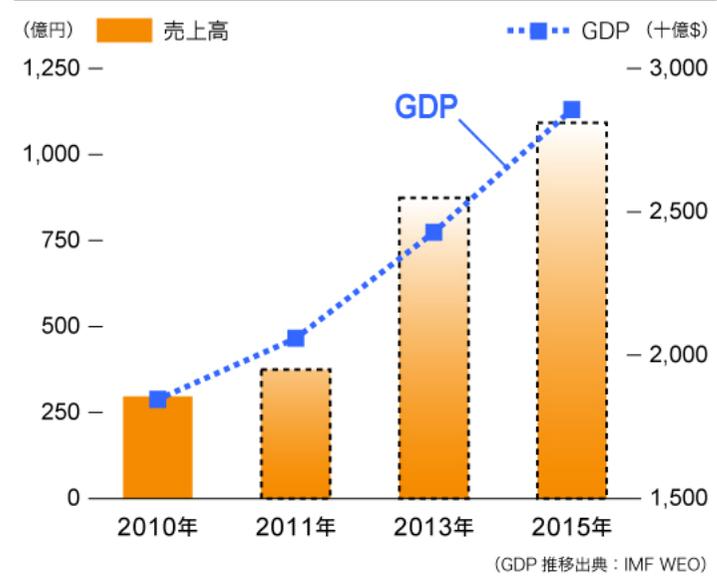
2010年10月 王子ペーパーアジア(地域統括会社)を設立

- M&Aの更なる推進
- 拠点間の連携強化
- 原紙生産体制の拡充による一貫生産体制の強化
(一貫比率 現状:37% ➡ 2015年:100%)

➡ **成長が期待される東南アジア市場で
総合パッケージング事業を推進**



ASEAN GDP推移と東南アジア事業売上高目標
(パッケージング以外も含む)



2015年目標

売上高 500~1,000億円
売上高利益率 10%以上

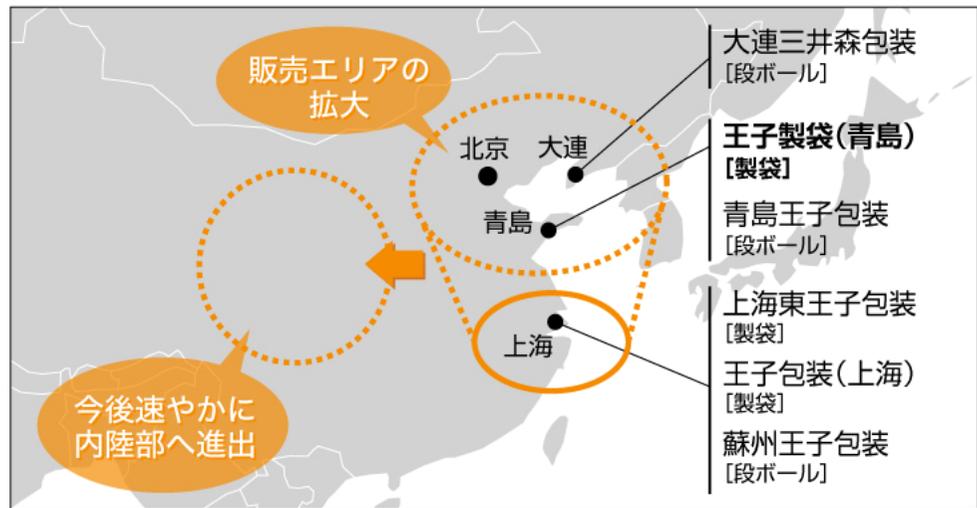
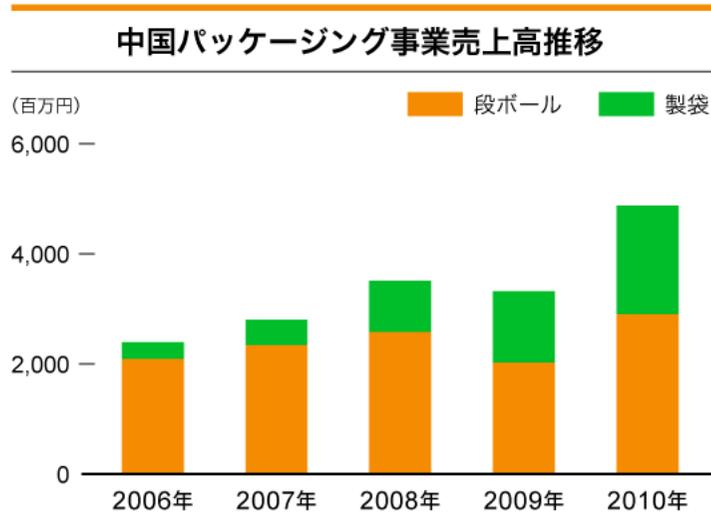
⑥ 中国におけるパッケージング事業の強化

- ・ 上海東王子包装および王子包装(上海)は、食品・衛生分野において品質面で圧倒的に高い評価が定着
- ・ 現在フル稼働であり、能力を拡大し高品質を武器に新規顧客を開拓



- ・ 需要の増加が見込まれる山東省・青島地区に、王子製袋(青島)を設立 (2012年6月稼働予定)
 - ▶ 生産能力拡大および山東省への販売エリア拡大が可能に
 - 重包装袋(食品用途)** … 大穀倉地帯の山東省エリアで更なる拡販
 - 軽包装袋** … 青島・北京・大連等、北部大都市での拡販

今後速やかに
内陸部へ進出する



Ⅲ 事業構造転換施策 2. 印刷情報メディアカンパニー

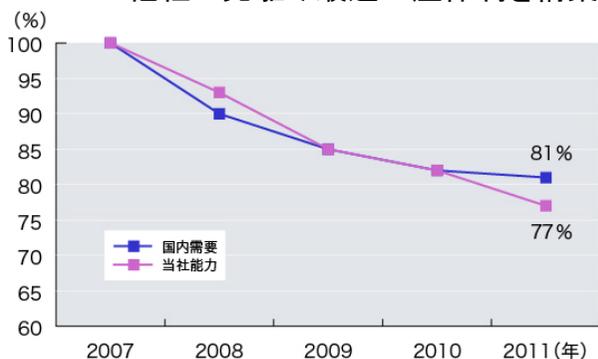
① 概要

印刷情報メディアカンパニー

国内事業構造転換

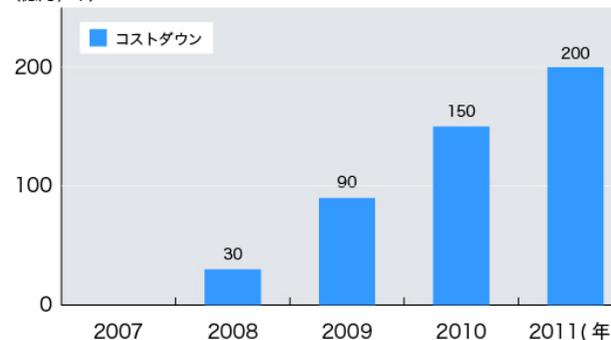
基本方針: 需要構造変化に対応した継続的な事業再構築

- 他社に先駆け最適生産体制を構築



印刷情報用紙 国内需要と当社生産能力の推移
(2007年を100%とする)

コストミニマムの追求、量から質への転換
(億円/年)



生産体制再構築による累計コストダウン額の推移
※2011年コストダウン額には板紙分も含む

海外事業推進

基本方針: KP設備設置により南通工場を中国の基幹工場化

- 2010年 1号機稼動 高品質の高級印刷用紙の生産(40万トン/年)
- 2013年 KP設備稼動予定 紙・パルプ一貫生産による高いコスト競争力
- 今後、製紙・紙加工複合工場を目指す(P.19参照)

第1期プロジェクトの完了

第2期プロジェクトのスタート

② 南通プロジェクト

2013年初頭、KP設備設置により第1期プロジェクトは完了

損益大幅改善

① 南通工場の優位性

・広大な工業用地

効率的な工場設計、
拡張余地大

・上海および周辺工業
地域に隣接

消費地至近

・臨海立地／有数の
インフラ設備

高いコスト競争力

② 今後の中国市場

◆印刷情報用紙

- ・経済成長に伴い需要は伸張するものの
電子化の影響により伸び率は鈍化
- ・当面は供給過剰の状況が継続

◆生活産業・特殊紙関連

- ・経済成長、産業の集積、消費の多様化
→堅調に需要拡大

より魅力的なマーケットへの進出

南通工場は中国での基幹工場

- ・全事業分野での展開が可能な
高いポテンシャルを持つ

高成長が期待される他分野への事業展開を今年度中に決定

- ・産業資材分野への事業展開 ➡ **パッケージング用途の板紙/加工事業**
- ・技術力を活かした高付加価値製品 ➡ **特殊機能材/加工事業** 等

現地企業との連携も視野に入れ製紙・紙加工複合工場を目指す

Ⅲ 事業構造転換施策 3. 機能材カンパニー

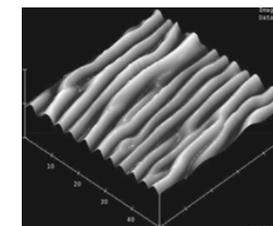
① 概要

機能材カンパニー

国内事業構造転換

基本方針:新素材分野の積極的な拡大

- ・ 新技術、新素材の開発 (M&Aによる獲得も含む)
 - ▶ 特殊繊維(エンプラ繊維、炭素繊維等)による機能性シートの開発
 - ▶ 環境対応製品(非フッ素系耐油紙、フィルター基材等)の開発
 - ▶ 表面形状の制御技術(ナノバックリング、ナノドットアレイ)による光学部材の開発
 - ▶ ナノファイバセルロースを利用したフレキシブル透明基板の開発
- ・ 研究開発資源(人材、資金)の積極的な投入
 - ▶ 2011年6月 機能材研究所の設置
- ・ フィルム関連投資の拡大
 - ▶ ハイブリッド車等に使用されるコンデンサ用極薄PPフィルム生産設備新設(P.21参照)
 - ▶ フィルム研究所の設置予定



ナノバックリング構造
波状構造の間隔と高さは共に数 μm

海外事業推進

基本方針:成長国への積極的な進出

- ・ イメージングメディア事業の世界展開(P.22-23参照)
 - ▶ 2011年9月 ブラジルのフィブリアセルロース社のピラシカバ工場を買収
イメージングメディア事業の世界展開を推進
- ・ 中国・東南アジア・インド・ブラジルでの機能材事業拡大に向けたグランドデザインを策定中(P.24参照)



② フィルム分野の拡大

王子特殊紙の工業用ポリプロピレンフィルム製造技術の変遷

- ・2004年 3.0 μ フィルム
- ・2006年 2.8 μ フィルム(当時世界最薄)を初めて販売
- ・2011年 2.5 μ フィルム(現在世界最薄)を初めて販売
耐電圧性の向上と薄膜化によりコンデンサの小型化に貢献

薄物フィルム製造では世界のトップランナー

当社の製品開発力を発揮でき、かつ成長の見込める市場としてコンデンサ用薄物ポリプロピレンフィルム市場をターゲットに選定

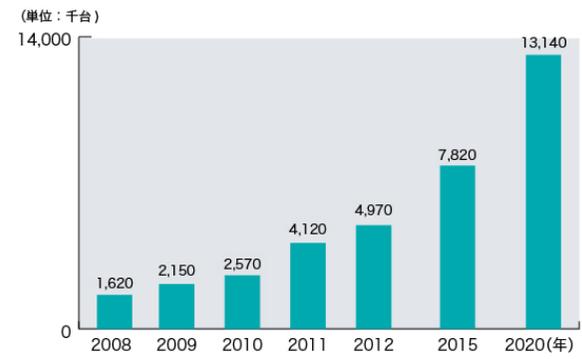
コンデンサ用薄物ポリプロピレンフィルム市場動向

成長性

HEV・EVの急速な普及による薄物コンデンサフィルム **需要急増**

ニーズ

コンデンサ小型化ニーズ
→ **更なるフィルムの薄膜化**



日・米・欧・中におけるエコカー販売市場予測 (出典:野村総合研究所)

滋賀工場に薄物専用生産設備を新設

生産能力 1,500t/年
完成予定 2013年1月
投資額 約35億円



フィルム生産工程 (製品巻取中)

コンデンサ用薄物ポリプロピレンフィルム事業を将来有望な機能材事業の一つと位置づけ、今後とも強化・拡充を実施



OJI PAPER

③ イメージングメディア事業の世界展開 -南米での拠点獲得-

ブラジルでのイメージングメディア事業拠点獲得の意義

- 2011年9月 フィブリアセルローズ社より同社ピラシカバ工場を買収(約240億円)
同社の南米での感熱紙・ノーカーボン紙事業を引き継ぎ、同工場を
王子パペイスエスペシアイス(OPE) に名称変更
成長を続けるブラジルにおいて、拡大が期待される感熱紙市場へ参入
- イメージングメディア事業のより一層のグローバル化を実現

概要

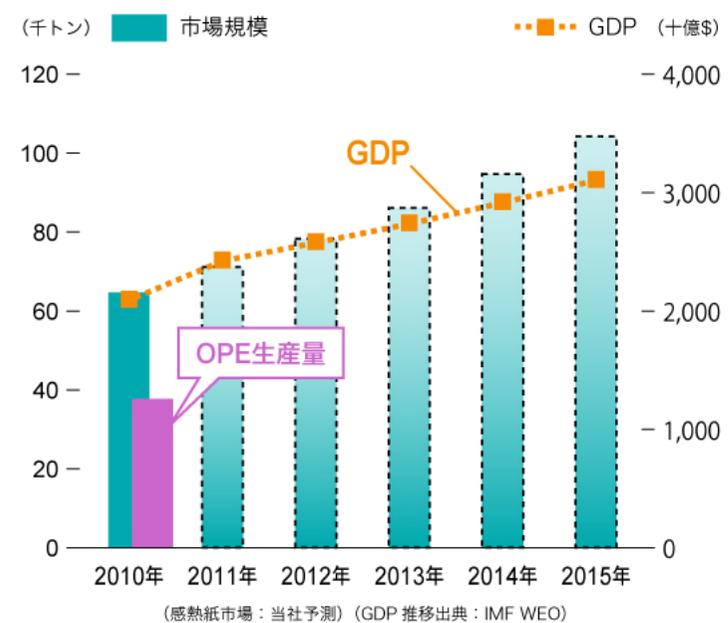
OPE (旧フィブリアセルローズ・ピラシカバ工場)

- ブラジル国サンパウロ州ピラシカバ市
- 感熱紙、ノーカーボン紙等の生産販売
- 年産能力12万トン(感熱紙生産量は当社国内生産量に匹敵)
- 20年以上にわたり当社より生産技術を供与
- 感熱紙南米市場シェアの約6割を握る



OPE

南米感熱紙市場規模とブラジルGDP予測

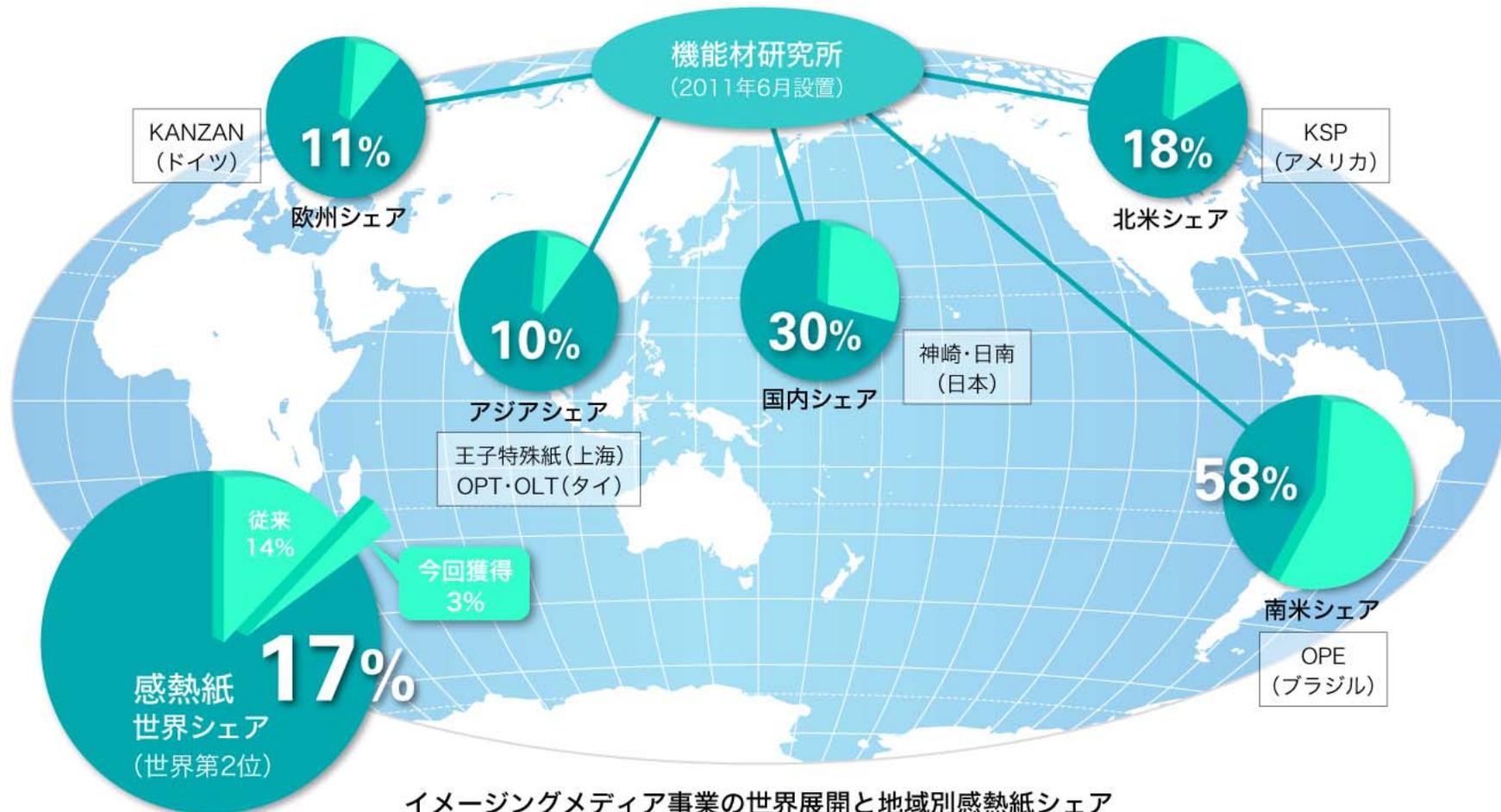




③ イメージングメディア事業の世界展開 -世界展開の強み-

欧州、北米、アジア、南米、日本の5拠点でグローバルに事業を展開
今後もM&A等を積極的に推進し世界展開の強みを更に拡大する

- 世界展開の強み**
- ・コア技術開発を研究所で一元管理
各拠点に迅速に展開
 - ・アジア向け輸出をOPTに移管しコストダウン



④ 機能材事業の海外展開拡大

南通・OPA・OPEを足がかりとした中国・東南アジア・インド・ブラジルでの
機能材事業拡大に向けたグランドデザインを策定中

- ・ 需要の増加が見込まれる機能材の例
 - ▶ 感熱紙・粘着製品(紙・フィルム)
経済発展に伴い需要増
 - ▶ 産業用特殊紙・フィルム素材
経済発展に伴い需要増
 - ▶ 電気変圧用絶縁体(Transformer Board : TB)
電カインフラの大規模整備に伴い需要増



感熱紙・粘着製品
(スーパーの商品値札等)



TB
(電気絶縁材料)

各地域の拠点を活かした
事業展開案の策定

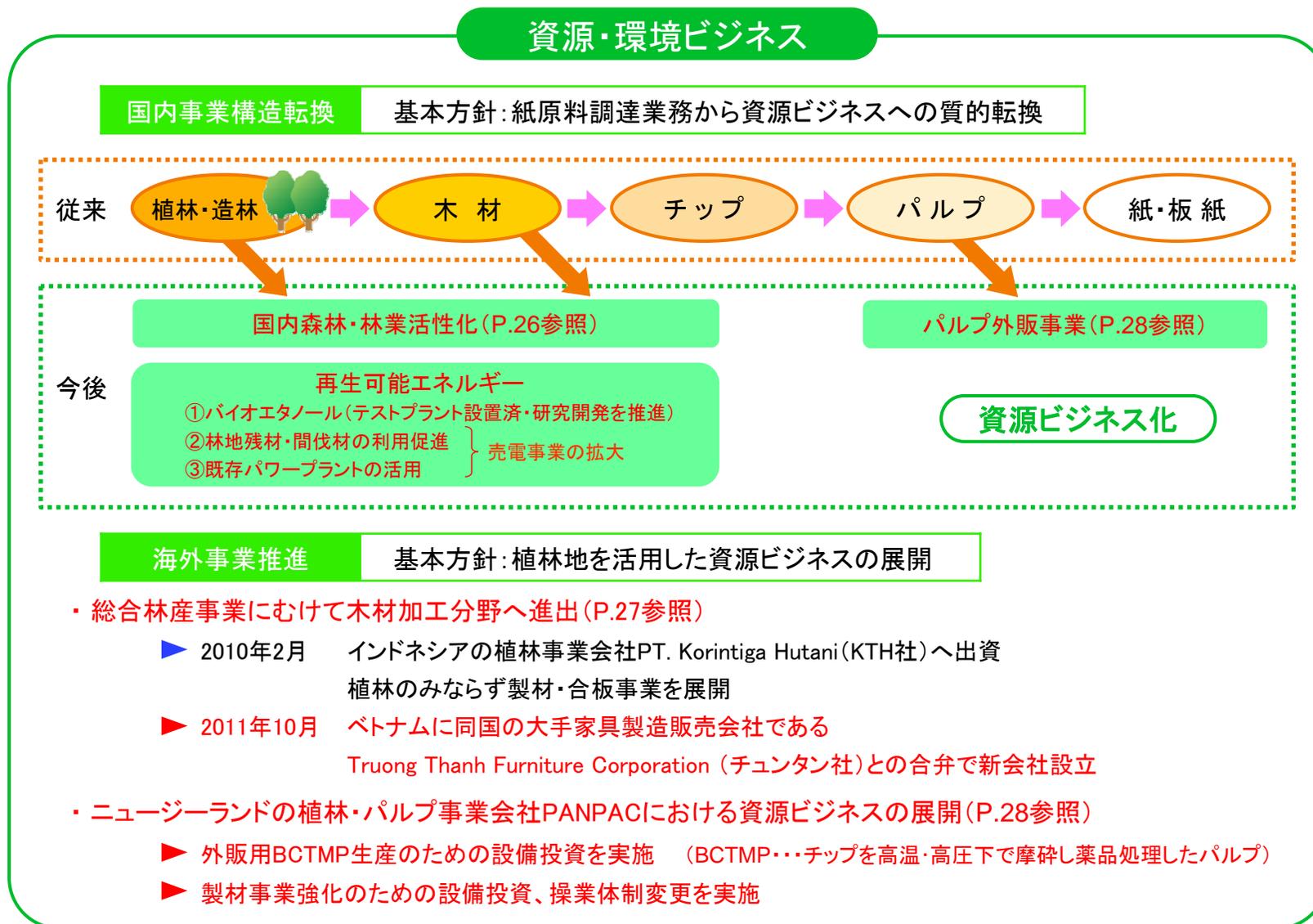
事業展開構想

- ・ 南通工場1号機を活用して加工原紙を生産
- ・ 産業用特殊紙設備の設置
(TBシート、感熱紙、粘着製品、
フィルム生産設備設置)

今後各地域のマーケットやリスクの更なる見極めを進め
時宜を得た迅速な事業展開に備える

Ⅲ 事業構造転換施策 4. 資源・環境ビジネス

① 概要

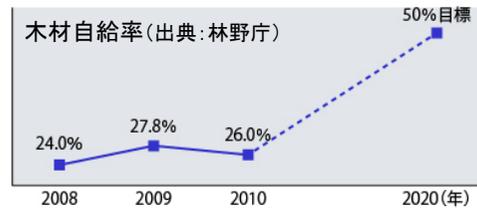


②国内森林・林業活性化

国内森林・林業の現況

2010年の木材自給率は26%

政府目標として2020年の木材自給率50%を掲げる



19万haの
社有林の活用



王子木材緑化の
事業拡大



政府方針に沿って官民一体となった
国産材ビジネスの拡大展開

内12.7万haは
北海道に集中



- ・森林認証(SGEC)取得・認証材販売推進
- ・カーボンプレジット(J-VER)認証取得・販売促進
- ・国公有林、民有林との施業の集約化



間伐推進・丸太生産増

- 自社材及び周辺材を活用し
- ・木材加工事業(合板・製材等)への本格参入
既存メーカーとの提携による製品開発
- ・商材ビジネスの拡大
- ・バイオマス発電の拡大(林地残材、間伐材)

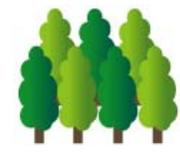
特に社有林の2/3が集中する北海道の自社材・周辺材の活用を積極的に推進していく



OJI PAPER

③ 資源ビジネスの拡大 -東南アジアでの総合林産事業の展開-

植林から木材加工・販売までを一貫して行う総合林産事業を展開



植林



丸太生産・販売

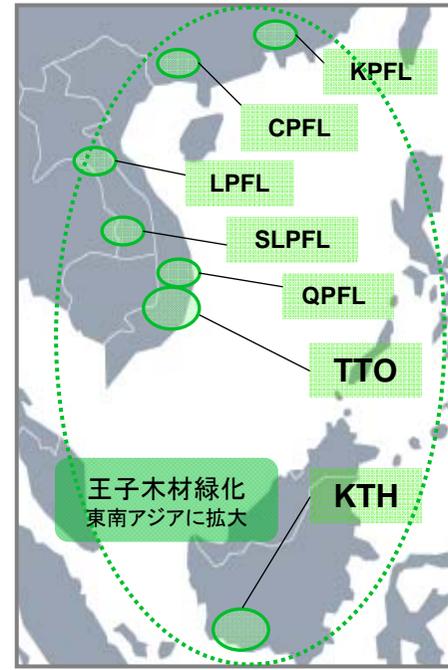


木材加工



木材製品販売

[東南アジアの植林事業]



チュンタン社との合併会社概要

名称: Truong Thanh Oji Plantation Forest Company Limited (TTO社)
 場所: ベトナム中部フーエン省
 事業: 植林・製材・木材製品製造販売

KTH社概要

場所: インドネシア西カリマンタン
 事業: 植林・製材・合板製造販売

今後の展開

王子木材緑化の
商事機能を
東南アジア全域へ拡大

連携

東南アジア植林会社
7社全部において
総合林産事業を推進



チュンタン社の製品と工場

③ 資源ビジネスの拡大 -パルプ外販事業の推進-

これまでの「自社原料としてのパルプ」から
発想を転換し様々な形でビジネス化

[パルプ外販事業規模]

現状 6万トン



+10万トン
(2012年)

国内パルプ外販事業推進
・苫小牧のNUKPの外販強化等

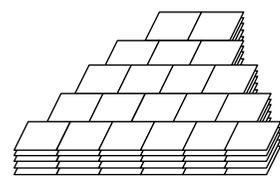
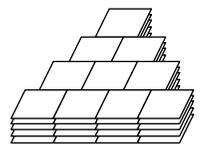
+20万トン
(2012年)

PANPAC(NZ)における
外販BCTMP生産設備の増強

+24万トン
(2013年)

南通KP設備によるパルプ外販事業推進
・2013年稼働予定の南通KP設備を活用し
パルプ外販事業を推進

2013年 60万トン



今後、国内設備の活用・
海外拠点拡充により
パルプ外販事業を推進
目標:100万トン

PANPAC社の資源ビジネス展開

PANPAC社概要

所在地 : ニュージーランド北東ネイピア市
事業 : 植林および木材、パルプ、木材製品の製造販売
植林面積 : 3万3千ha

自社林および周辺資源



丸太販売事業



パルプ事業

中国等で需要増が見込まれる
白板紙用にBCTMP生産設備を増強



製材事業

旺盛な需要に対応し
設備投資および
操業体制変更を実施

海外での資源ビジネス拠点の一角として
今後も積極的に事業を推進

Ⅲ 事業構造転換施策 5. グループ商事機能強化の推進

旭洋紙パルプのグループ化による商事機能強化を更に推し進めるべく、王子通商の紙・板紙・化成品関連業務を旭洋紙パルプに移管し、統一一元化

より市場の近くへ

旭洋紙パルプの強み

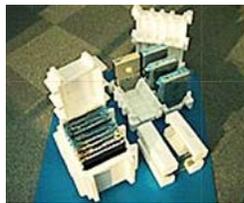
- ・ エンドユーザーに密着した強い営業力
- ・ 傘下に化成品・特殊紙事業を展開する 子会社
 - ▶ ギンポーパック(食品トレー)
 - ▶ 四国パック(食品トレー)
 - ▶ 富士加工(特殊コート紙) など

王子通商との
統一一元化により

両社の得意分野の統合により グループ商事機能強化を推進

- ・ 商品ラインナップの充実・拡大と営業力の相乗効果により、機能材事業強化のコアの1つとする
- ・ 従来の「紙」に加え、「化成品」が加わることによる素材の充実と、パッケージイノベーションセンターと連携しての総合パッケージング提案による一層の営業力の強化

旭洋紙パルプ 化成品事業商品例



機能緩衝材



発泡PPパッケージ



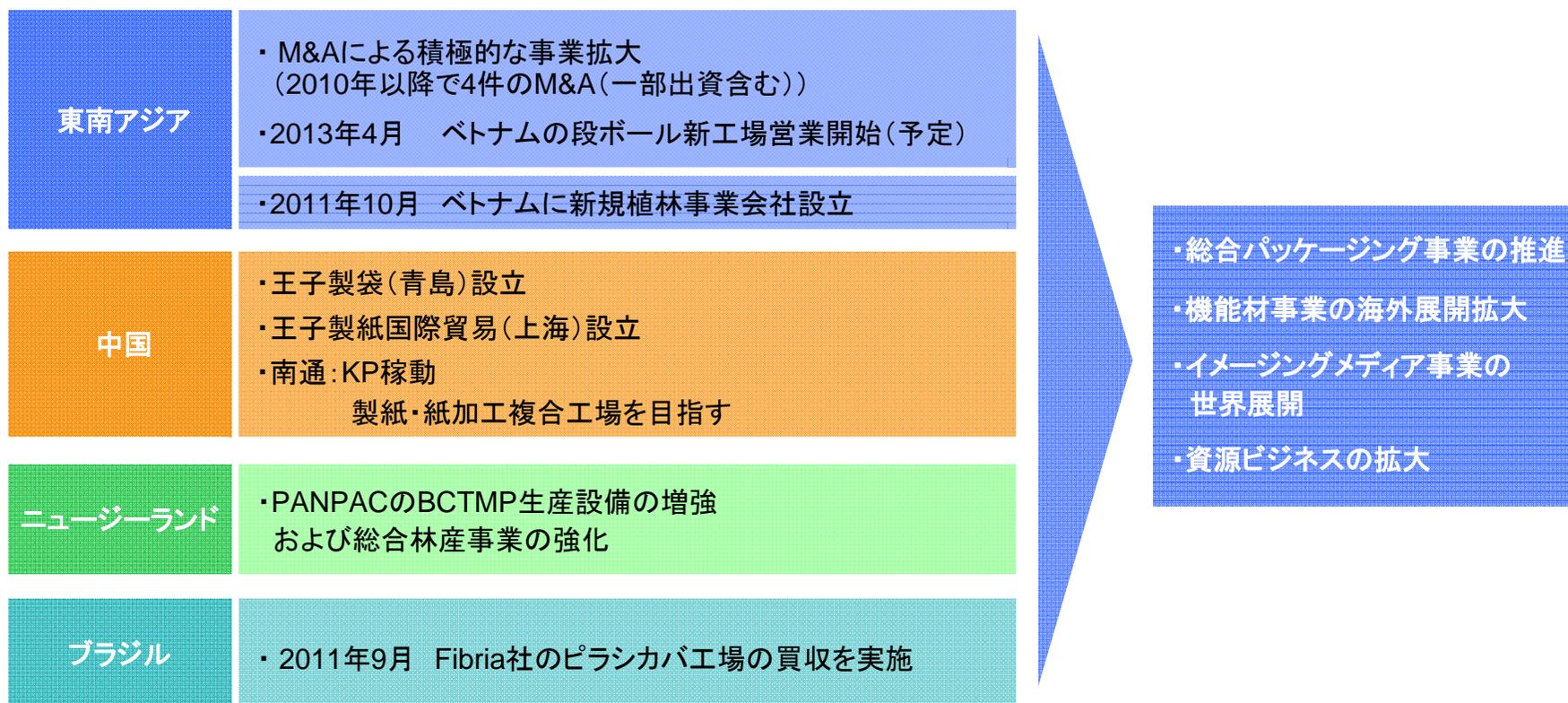
ラミネートフィルム



冷凍用トレー

Ⅲ 事業構造転換施策 6. 海外事業のまとめ

成長の見込まれる成長国・資源国での事業展開を加速



今後は、中国・アジア・中南米をターゲットに事業展開を進め
成長国需要を確実に取り込む

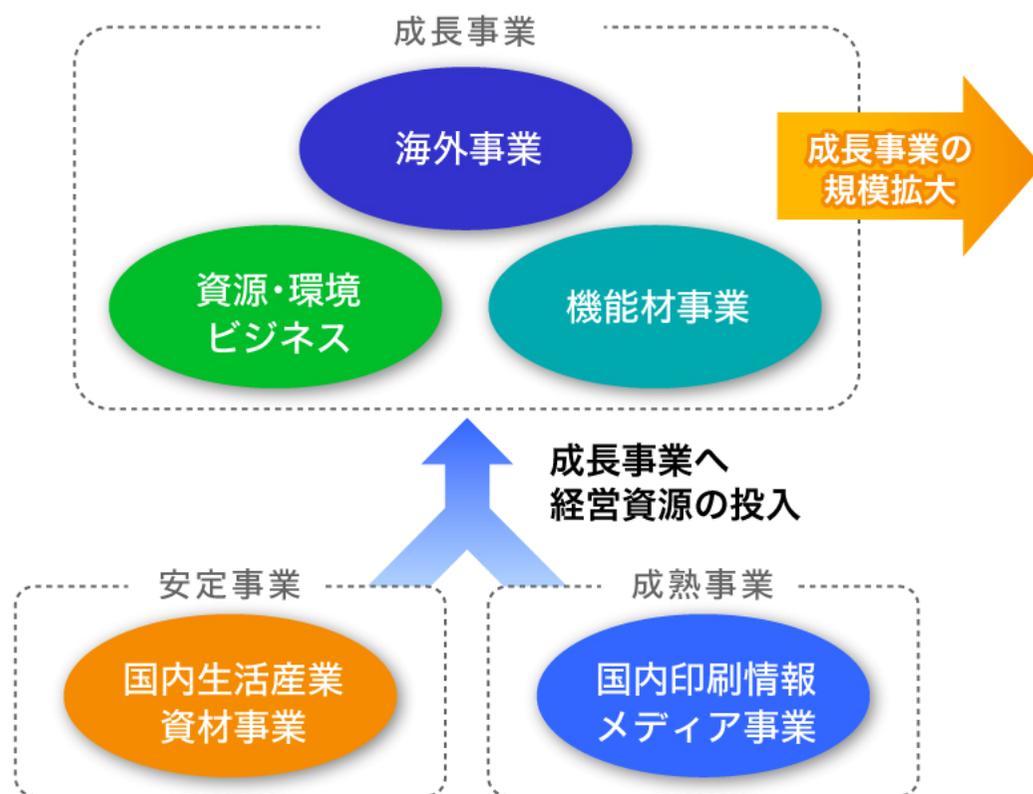
2015年海外売上高比率20%は前倒しで達成見込
新たに25%を目標とする

Ⅲ 事業構造転換施策 7.まとめ

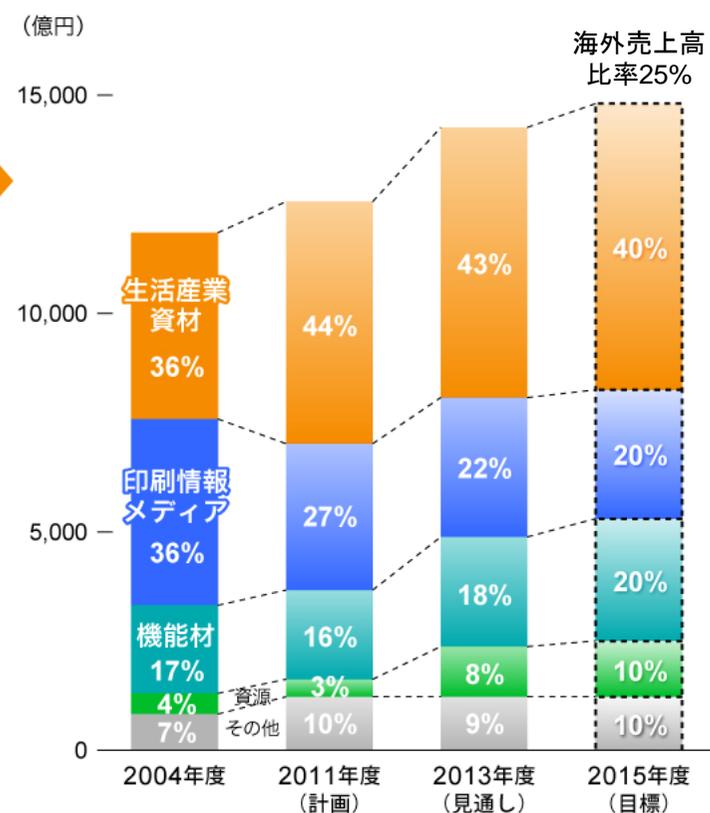
成長事業への積極的な経営資源投入
安定・成熟事業における収益基盤強化施策の継続的推進

事業構造転換の更なる加速化

事業ポートフォリオの転換



売上高構成比



IV. 収益計画



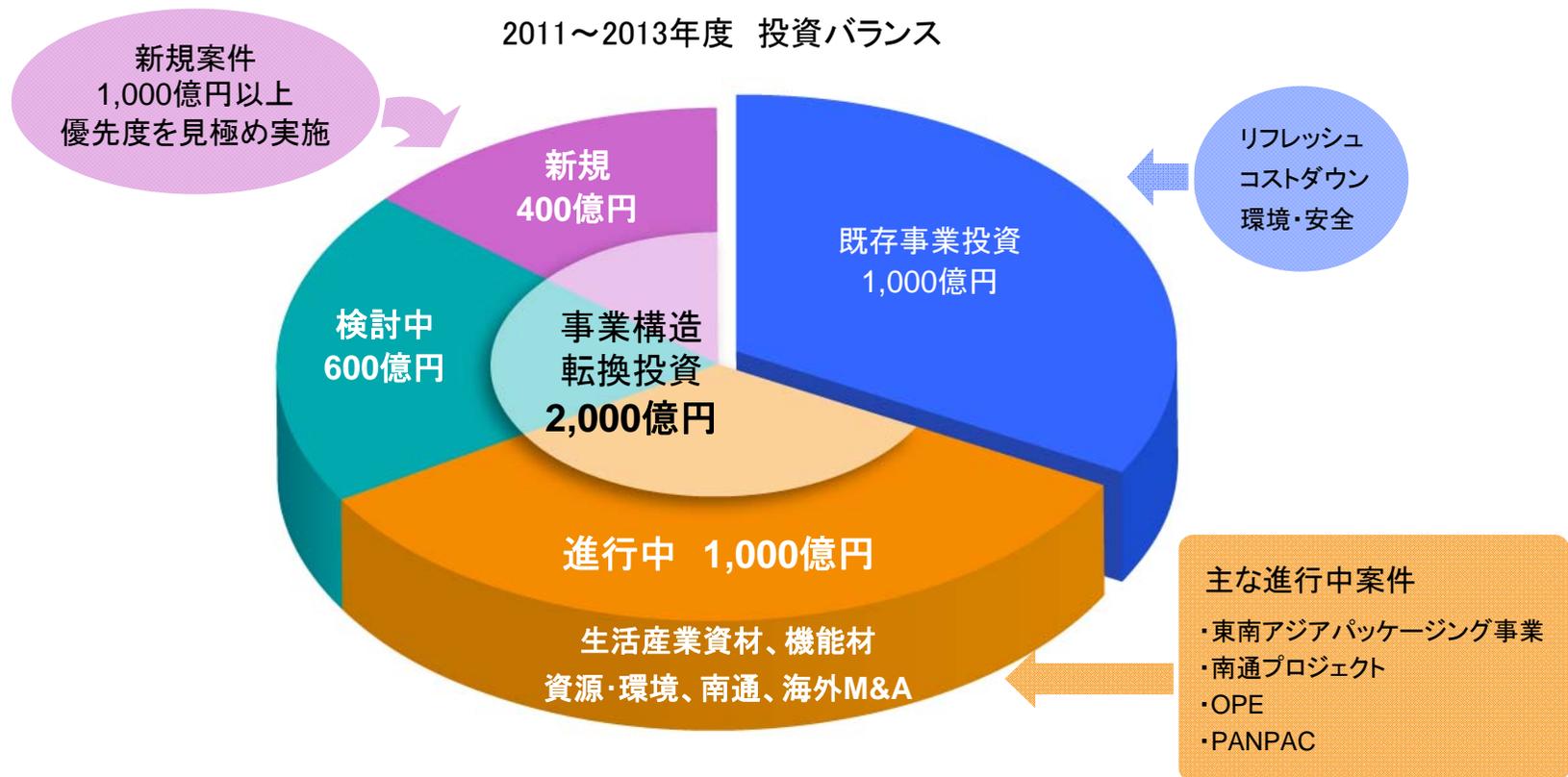
IV 収益計画

1. 投資戦略

国内既存事業への投資は極力圧縮し、重点分野に投資を集中することで、
事業構造転換を完遂させる

前提
・有利子負債残高 当面 8,000億円維持
・EBITDA 1,500億円/年(10年度実績並み)

2011～2013年度 投資バランス



IV 収益計画

2. 2011年度 連結業績予想



(単位:億円)

	2010年度	2011年度予想	増減
売上高	11,801	12,500	699
営業利益	654	680	26
経常利益	602	570	▲ 32
当期純利益	246	280	34
減価償却費	796	764	▲ 32
為替レート(円/USドル)	85.7	78.4	▲ 7.3

(下期 77円/US\$前提)

2011年度予想前提条件

- ・原燃料価格
 - チップ: 現行契約ベース
 - 古紙: 現行価格レベル横這い
 - 石炭: 現行契約ベース
- ・変動影響
 - (年間) 為替レート: 1円/US\$変動につき±約5億円
 - 古紙価格: 1円/kg変動につき±約43億円

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

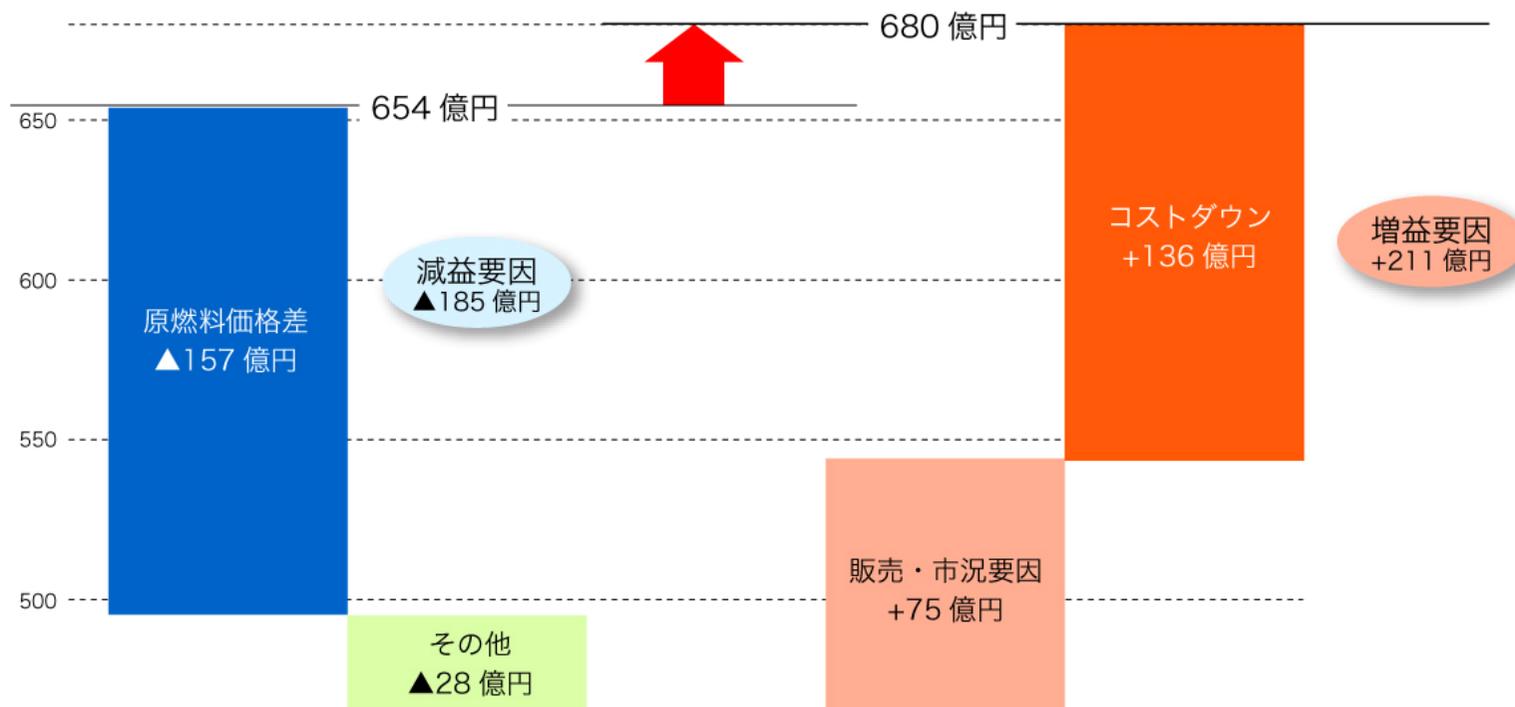
IV 収益計画

3. 連結営業利益増減益内訳



(2010年度実績 対 2011年度予測)

2010年度 654億円 → 2011年度 680億円(+26億円)

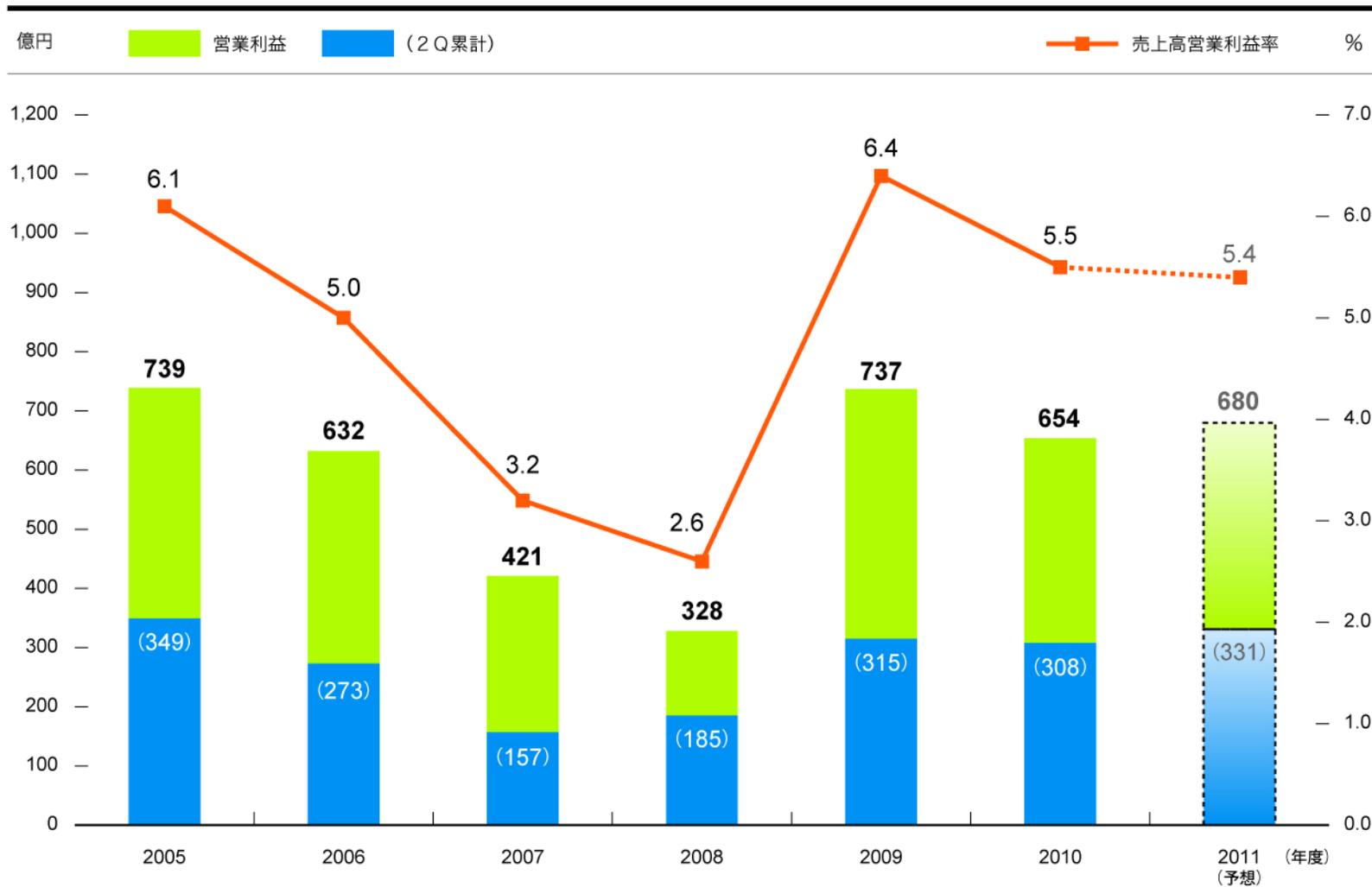




〈参考資料〉

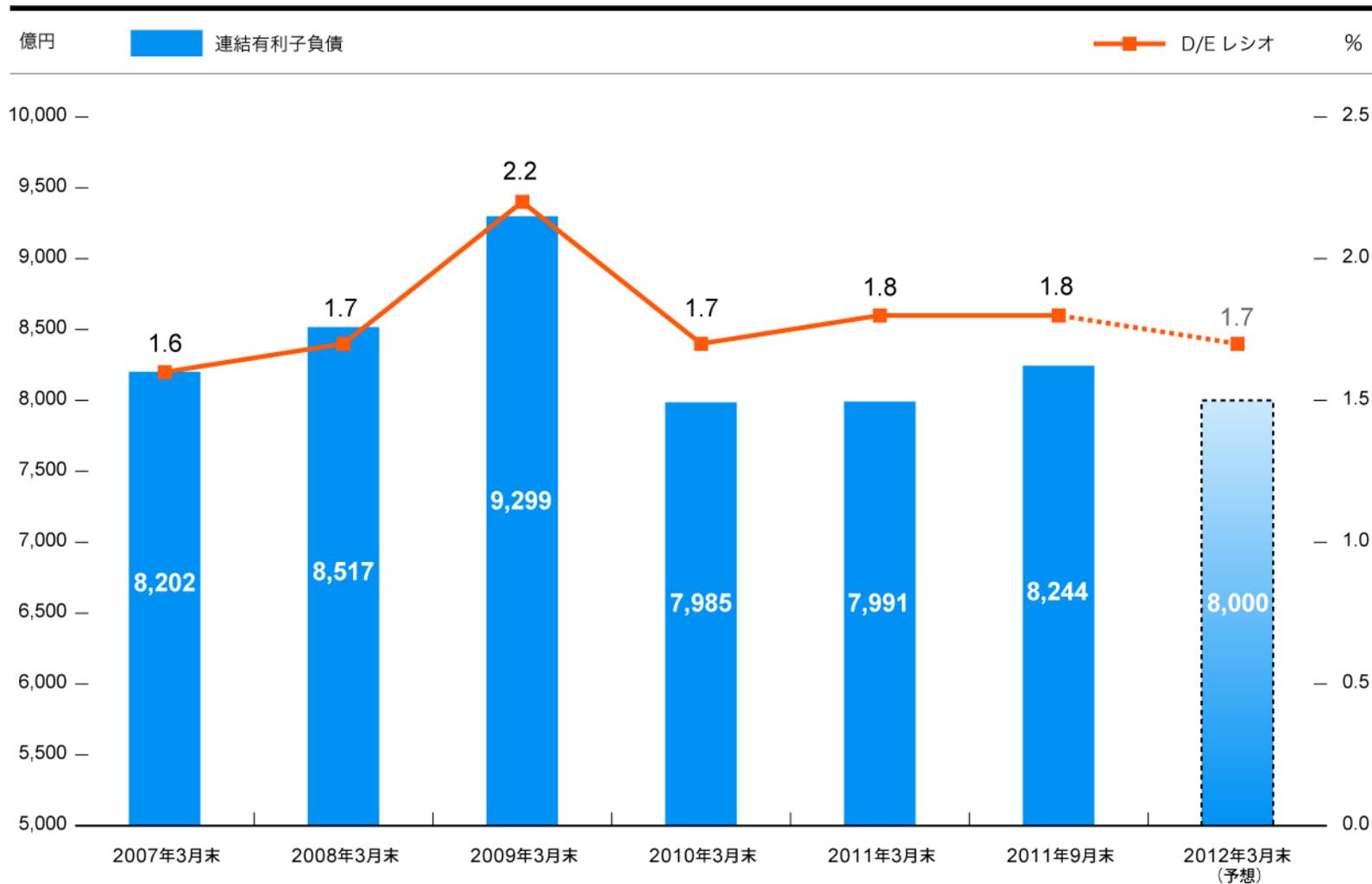
〈参考資料〉

連結営業利益推移



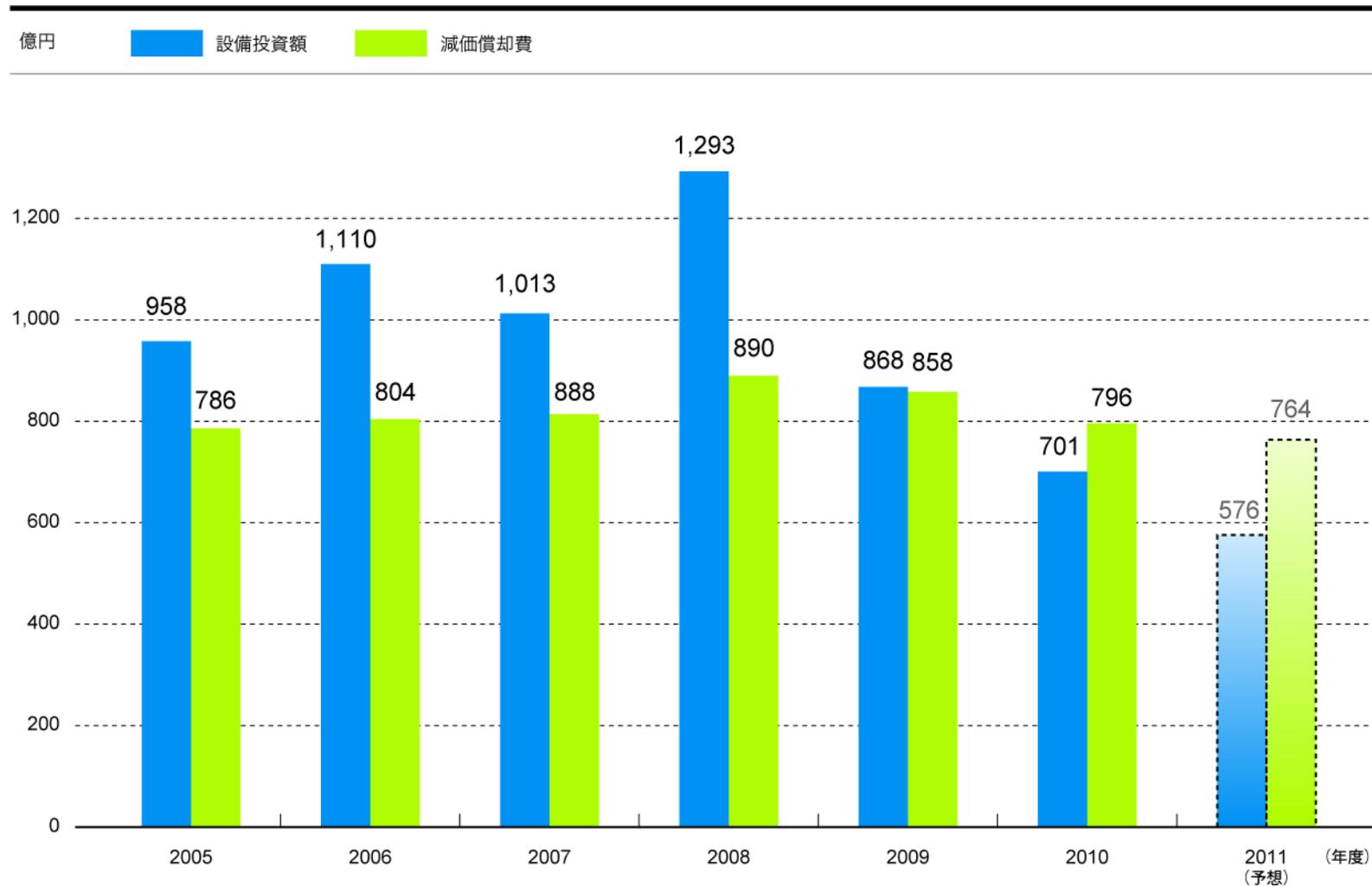
〈参考資料〉

連結有利子負債残高推移



〈参考資料〉

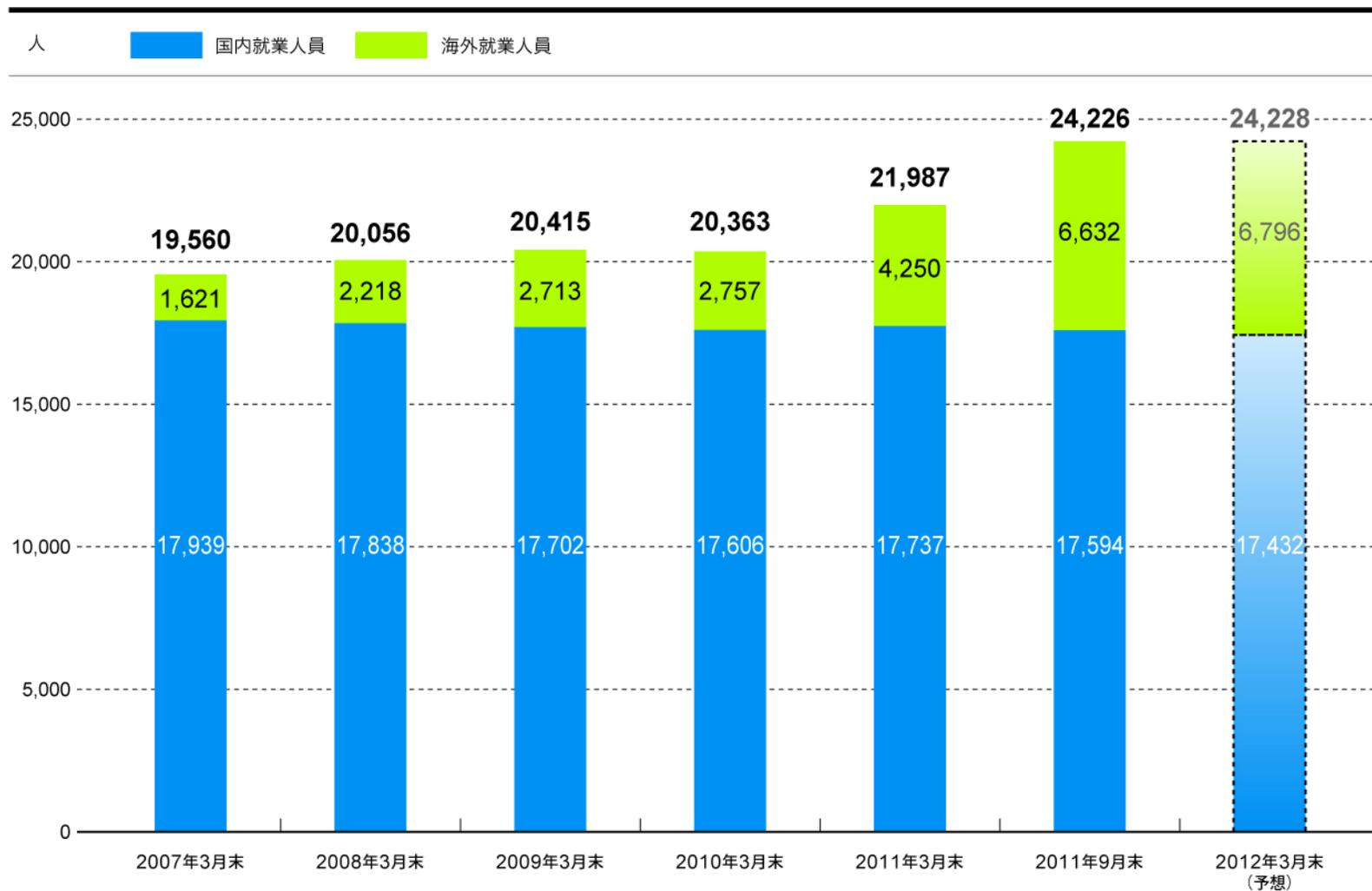
連結設備投資・減価償却費推移



※一部在外子会社の設備投資額については、親会社の決算期ベースに補正

〈参考資料〉

連結就業人員推移





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。